

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 【速報】国家発展改革委員会・商務部、2022 年版『外商投資奨励産業目録』を公表

国家発展改革委員会、商務部は、2022 年 10 月 28 日付けで『外商投資奨励産業目録(2022 年版)』¹（国家発展改革委員会・商務部令第 52 号、以下『2022 年版奨励目録』）を公表しました。『2022 年版奨励目録』には全国を対象とする「全国外商投資奨励産業目録」（以下「全国目録」）、中西部・東北地域を対象とする「中西部地域外商投資優勢産業目録」（以下「中西部目録」）があり、それぞれ当該地域にて外商投資を奨励する産業、分野が定められています。『2022 年版奨励目録』は 2023 年 1 月 1 日より実施されます。

□ 製造業や関連サービス分野への外資参入を支援

今回公表された『2022 年版奨励目録』を 2020 年版と比較すると、新たに追加された項目は「全国目録」が 39 項目、「中西部目録」が 200 項目、修正（削除）された項目は「全国目録」が 85 項目、「中西部目録」が 82 項目となります。国内製造業及びサプライチェーンの高度化を目指し、より多くの外資を電子部品、製造装置などの製造業や、設計、技術サポートなどのサービス分野に誘致する方針です。中西部及び東北地域への進出も引き続き支援するとしています。

「全国目録」は、従来の『外商投資産業指導目録』²における「奨励類」の内容に当たり、全国範囲での外商投資活動に係る奨励項目を定めています。一方、「中西部目録」は、従来の『中西部地域外商投資優勢産業目録』を改定したものであり、主に中西部地域、東北地域に適用し、各地域の優位性を発揮できる業界と分野のうち、外資誘致に注力する項目についてまとめています。なお、『中西部地域外商投資優勢産業目録』は 2000 年 6 月の公布後、今回で 6 度目の改定となります。

【図表 1】目録項目数の推移

| | 2019 年版 | 2020 年版 | 2022 年版 |
|-------|---------|---------|---------|
| 全国目録 | 415 | 480 | 519 |
| 中西部目録 | 693 | 755 | 955 |

（中国アドバイザー一部作成）



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

¹ 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202210/t20221028_1339662.html?code=&state=123

² 『外商投資産業指導目録』は 1995 年の公布後、これまで 9 度にわたり改定されました。2020 年版については、『みずほ中国 ビジネス・エクスプレス』第 535 号をご参照ください。

⇒ <https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0587-XF-0105.pdf>

また、国家発展改革委員会、商務部は 2021 年 12 月 27 日付けで『外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2021 年版）』（国家発展改革委員会・商務部令第 47 号）、『自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2021 年版）』（国家発展改革委員会・商務部令第 48 号）を公布しました。その詳細については、『みずほ中国 ビジネス・エクスプレス』第 588 号をご参照ください。

⇒ <https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0640-XF-0105.pdf>

【図表2】全国目録の主な追加・修正内容について

| 項目 | 追加 | 修正（削除） |
|-------|--|---|
| 製造業 | 素材・エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ✓ 治療性医療衛生用繊維製品、人工皮膚、吸収性縫合糸、鼠径ヘルニア修復手術用材料、新型透析膜材料、インターベンション治療用カテーテル、ハイエンド機能型バイオメディカルドレーシング材、歯牙再植 ✓ 高性能フォトレジスト、プリント基板用ガラスクロス ✓ 水素燃料のグリーン製造、バイオマス関連技術 ✓ 有機高分子材料の生産：超高屈折光学樹脂材料、車両走行用鉛蓄電池セパレーター、蓄エネ用鉛蓄電池セパレーターなど ✓ 省エネ・エコ領域向け高性能軽金属及び銅合金材料の高次加工など ✓ リチウムイオン電池用アルミラミネートフィルム | <ul style="list-style-type: none"> ✓ リチウムイオン電池セパレーターなどの生産 ✓ 化合物半導体材料及び一部のアルミ箔や銅箔などの材料 ✓ フッ化水素、フッ化水素酸 |
| | 設備機器 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 貨物専用機、除氷装置 ✓ トンネル掘進機用ベアリング及び熱処理設備 ✓ 充電スタンド、蓄エネ型充電スタンドの製造：充電/蓄エネ一体型省エネ複合施設またはソリューション ✓ 洋上風力発電設備、新型蓄エネ設備、グロー放電質量分析装置（GD-MS）、分子診断装置、造雪機など | <ul style="list-style-type: none"> ✓ ロボット関連（ロボット及び産業用ロボット、ロボット用高精度減速機、産業用スマートゲートウェイの開発・製造など） |
| | 製品・部品など <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新エネルギー車の熱管理・制御システム ✓ レベル3/レベル4/レベル5自動運転に関するハードウェア及び重要部品の製造：スマートカメラ ✓ ウエハーの製造及びリサイクル ✓ スマート健康養老製品の開発・製造（高齢者用品及び補助製品の製造、高齢者向け医療機器及びリハビリ補助器具の製造、高齢者向けのスマート・ウェアラブルデバイス製造など） | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 高齢者向けの栄養機能食品・食品添加物・調製食品の開発・生産及び膨化食品の生産 ✓ 車載電子技術（自動車情報システム、ナビゲーションシステム）、IoV技術 |
| サービス業 | ビジネスサービス <ul style="list-style-type: none"> ✓ ヒューマンリソース、産後ケアセンター母子保健サービス、ツーリズムコンベンション、言語サービス産業（翻訳、ローカライズサービス、言語技術開発・応用、言語資源サービスなどを含む） | 無し |
| | 技術サービス <ul style="list-style-type: none"> ✓ スマート農業 ✓ 低炭素、エコ、グリーン、省エネ、節水に関する先端システムインテグレーション技術・サービス、環境配慮型技術の開発・応用など ✓ 使用済み風力タービンブレード、太陽光パネルのリサイクル、黄河沈積泥砂の総合利用 | 無し |
| | 流通 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 輸入自動車の卸売及び小売 ✓ カルチャラル・クリエイティブ製品の売 | 無し |
| | 文化・社会福祉 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光地の地域マネジメント、スマート観光地の構築・サービス業、アウトドアスポーツ・キャンプ等のアクティビティ施設の構築・運営管理、スマートスポーツ用品・サービスの研究開発・普及・プロモーションなど ✓ 自閉症児療育施設、高齢者の居住環境の改善、公共施設の高齢者対応改修及びバリアフリー化、高齢者ケアサービス関連分野（専門教育、技能訓練、高齢者教育など） | 無し |

（『2022年版奨励目録』などに基づき、中国アドバイザー一部作成）

「全国目録」の変更点について、商務部の責任者は会見で、「技術更新やサプライチェーンの健全化を後押しするため、バイオマスや医療消耗品、金属材料、フォトレジスト、グロー放電質量分析装置(GD-MS)などの項目を追加した他、サービス業と製造業の融合を図るため、低炭素化、省エネ、節水につながる技術とサービス、職業教育や人材サービスなどに関する項目も追加した」と説明しました。

「中西部目録」について、山西省、遼寧省、安徽省、寧夏回族自治区などには、スマホ、タブレット端末、リサイクル繊維品、ディスプレイ部材などに関する項目を追加、内モンゴル自治区、江西省、貴州省、黒竜江省などには、石炭のクリーン利用、花卉、農産品、土地保全技術などに関する項目を追加、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省、青海省などには、チェーンストア、砂漠地帯の開発、越境物流、自然保護、観光開発などに関する項目を追加しました。

□ 関連の優遇政策について

『2022年版奨励目録』は引き続き、従来の『外商投資産業指導目録』の奨励類及び『中西部地域外商投資優勢産業目録』に係る優遇政策を適用することができます。主な政策については、右の通り挙げられます。

『2022年版奨励目録』が適用される関連政策について

- 奨励類の外商投資プロジェクトにつき、投資総額内において自社で用いる輸入設備に対し関税免除措置を実施
- 条件に合致し、西部地域の奨励類産業に投資する外商投資企業に対し、15%の税率に基づき企業所得税を減額徴収
- 土地を集約利用する奨励類の外商投資工業プロジェクトに対し、優先的に土地を供給。また、土地譲渡のベース価格を確定する際、所在地の土地レベルに相応する全国工業用地譲渡の最低価格基準の70%を下回らない価格に基づき執行可能

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。